

(最終講義)

地域の特殊性と苦闘 して：ラテンアメリカ 政治研究の経験から

松 下 洋*

はじめに

今日お越し下さった皆様のなかには御読みになられた方もあるかと存じますが、『世界』2003年9月号に、一橋名誉教授の中村政則氏とハーバード大学のアンドルー・ゴードン教授による「日本の近現代史を再考する」と題する対談が掲載されています。1980代から最近までの米国における日本研究の変貌にはじまり天皇制など対話のテーマは多岐にわたっているのですが、私の目にとまったのは中村氏が「すべての社会科学にとって、特殊と普遍とをどう統一的にとらえるかが最大の方法的な課題でしょう。これで研究者は皆苦しんでいる。」(1)と述べている一節です。この発言に注目したのは、神戸大学に赴任してから12年間、私は「政治発展論」と題する授業で、ラテンアメリカの政治研究における普遍と特殊の問題を主に取り上げ、レポートにもそれに関連したことを書いて貰うことが多かったのですが、この課題はそうした対立が鮮明ではない分野を専攻する受講生にとっては酷かもしれないと常々思っていたからです。ところが、中村氏によれば、すべての社会科学にかかわる問題だということです。あるいは、中村氏とゴードン氏は歴史学者ですから、社会科学のみならず歴史学を含めた人文科学の課題でもある、といっても過言でないかと思うのです。また、医者をやっている長男から医学に関することを度々耳にするのですが、医学でも特殊と普遍の問題は極めて深刻だと思います。たとえば、私は二年半ほど前に胃がんの手術を受けましたが、胃がんという範疇

*神戸大学名誉教授
神戸大学大学院国際協力研究科教授（2005年3月まで）。本稿は2005年2月3日に行った最終講義を手直ししたものである。

の中に含まれる症状でも、その現れ方にはやはり個人差があることを自ら体験致しました。術後の私は、執刀医も驚くほど薬に敏感で、それは私の体質的特異性に少なからず由るものでした。幸い私の場合は、早目に対応策を講じて貰いましたので、比較的早く快方に向かいましたが、患者間の差異に医者が十分注意を払ってくれないと患者はひどい目に会いかねないのです。そんな訳で、普遍と特殊という問題は、どの学問にも存在する問題であり、したがって、受講生の専門を意に介さずにそうした課題を出した私のやり方も決して間違っていなかったことを、先述の一節は私に確信させてくれたのでした。

でも、特殊と普遍の対立は確かにどの学問にも存在する問題としても、その対立のあり方や程度は分野によりかなり違うと思うのです。そして、今仮に経済学、政治学、歴史学を取り上げてみた場合に、独断と偏見を恐れずにいえば、普遍への方向が一番強いのは経済学であり、特殊への方向が強いのが歴史学、政治学はその中間にあるといえるのではないかと思います。私自身は、歴史学と政治学との接点みたいなところに身を置いてきましたので、どちらかといえば特殊志向ですが、篠原一氏の言葉を借りれば、「歴史現象を政治学的手法によって分析する」(2)ことを自分なりに試みてきましたので、歴史学プロパーの人以上に、私は特殊と普遍の問題に関心を持たせてきたとってよいと思います。

また、研究対象がどの地域かによっても、この問題の表れ方には違いがあると思いま

す。おそらく、いわゆる欧米の研究では普遍性が、逆に非西欧圏では特殊を重視する傾向が強いとってよいでありましょう。とくに、私が専門としておりますラテンアメリカは非西欧圏のなかではもっとも西欧的という点で、普遍的な面を持つと同時に、西欧圏にもなり切れないという地域であるだけに、特殊と普遍の問題がより尖鋭に表れているとってよいと思います。つまり、歴史学と政治学の接点を目指したというその方法と、対象がラテンアメリカであったということが、私に絶えずこの問題を意識させてくれた訳です。と申しましても、私自身この難題にはっきりとした答えを持ち合わせているわけではありません。さきほど引用した一節にありましたように、研究者が皆苦しんでいるような大問題に私が答えを出すなどという大それた考えはありません。でも、この問題に私がどのように遭遇し、どのように苦闘してきたかをお話することはできますし、そうした私の経験が今日お越し頂いた方々に何らかの意味で参考になれば幸いです。そんな訳で、最終講義のテーマを「地域の特殊性と苦闘して：ラテンアメリカ政治研究の経験から」と致しました。また、今日お話することのなかには、授業で折に触れてお話したこともかなり含まれているかと思いますが、その点はご容赦いただきたいと思います。

1. 何故ラテンアメリカ研究を目指したのか

ところで、地域の特殊性という本論に入る前に、私がなぜラテンアメリカの政治を研究

するにいたったかを申し上げておきたいと思
います。と申しますのは、この質問を実に多
くの方から受けてきたからです。そうした質
問のなかで、忘れがたいのは今から20年ほ
ど前のことでしたか、高校の同窓会がかつての
恩師、この方は日本史の方でしたが、その先
生から、「松下君、君はラテンアメリカ研究
の権威なんだって。でも何故ラテンアメリカ
なんてやっているの?」と聞かれ、愕然とし
たことがあります。たとえ、お世辞にせよ
「権威」といわれて悪い気持ちはしませんが、「ラテンアメリカなんて」といわれ
たのには参りました。研究対象の間に価値の
上で優劣があるなんて、とんでもないと思っ
たのです。その時思い出したのが、メキシコ
シティーにある民俗学歴史博物館のモットー
でした。建物の入り口のところに、「この博
物館はすべての人種はその能力において平等
であることを示すためにつくられている」と
いう一文が堂々と掲げられているのです。こ
の言葉には、先住民に対する偏見を克服しよ
うという博物館の意図が込められているので
すが、この論法に従えば、研究対象の価値と
いう点では地域間に格差はなく、平等だとい
ってもよいと思うのです。ただし、現実には
欧米に比べ、非欧米圏の研究は一段下のラン
クにあると思われていることも残念ながら事
実だと思います。先ほどご紹介した高校の先
生も、日本社会に根強いそんな偏見を共有さ
れていたのでしょうか。では、そんなことを承
知しつつも、なぜ私がラテンアメリカを研究
するに至ったのか。その経緯を簡単に触れて

おきたいと思います。

その理由を振り返ってみますと、私が小学
校のころから歴史や国際政治に強い関心を抱
いていたことをあげることができるかと思
います。それにはまたいくつかの理由があるの
ですが、ひとつは私の生い立ちにあります。
私は昭和16年10月2日に鎌倉に生まれまし
た。このことを東大の修士課程の院生だった
ころ、客員教授として東大におられた米国の
先生に申しましたところ、その先生が間髪を
いれずに、“The war celebrated your birth
!” といってくれました。確かに、その2ヶ
月と6日後に真珠湾攻撃がはじまる訳です
から、そうかもしれないのですが、私は
「とんでもない」「戦争は私に途方もない災禍
をもたらしたのです。何故かと言えば、父は
昭和19年に応召され、20年2月に戸塚の海軍
病院で病死しました。母も戦後の混乱期に結
核を患い、私が小学校1年のときに、しかも
私の誕生日に亡くなってしまったのです」と
申しました。チャルマーズというその先生は、
“Oh, I’m sorry.” といってくれましたが、私
は間接的とはいえ、戦争のために、兄一人、
妹一人になってしまったのです。幸い母方の
祖母が健在でしたので、戦争孤児にはならず
に済みましたが、小学生のときから、自分は
何故父母もいない環境におかれてしまったの
だろうかという疑問を抱かざるを得ません
でした。つまり、自分の置かれた環境が他の人
と違うことを実感せざるをえなかったのだ
です。では、そうした環境に自分を追い込んだ
のは何なのか。戦争が大きくかかわっていた

ことは明らかでした。そんなわけで、小学生の頃から日本は何故戦争に入らなければいけなかったのか、という疑問に始まって歴史に興味を持つようになっていました。

歴史に興味を抱いた第二の要因は、鎌倉に生まれ、育ったことです。家は浄明寺というところにありましたが、学校へ行く途中や学校周辺には、護良親王が幽閉されていた大塔の宮とか、鶴岡八幡宮の社殿、さらには実朝を暗殺すべく公暁が隠れていたといわれる隠れイチョウなど、歴史的遺産には事欠かない土地柄でした。そんなわけで小学校3年までしか鎌倉にはおりませんでした。小学生のころから軍紀物が大好きで、歴史への関心は人一倍強かったと思います。小学校の5年生と6年生の時には、夏休みの宿題に教室3面を埋め尽くす日本史の年表を作ったことを覚えています。また、当時ラジオで『私は誰でしょう』という番組がありましたが、私は「歴史上の人物」という分野でいくつか問題を作って投書したことがあります。もちろん採用されたのはゼロでしたが、それでも、学校ではクラスの余興でよく『私は誰でしょう』形式のクイズを出したものでした。そうした質問に答えられる級友はあまりいませんでしたが、一度私が次の質問を出したとき、すっと手を挙げてくれた人がいました。それは、担任の算数の先生でした。その質問というのは、「忠ならんと欲すれば孝ならず、孝ならんと欲すれば忠ならず」といったのは誰でしょうという問題でした。後に私は、この質問は間違いで、平重盛が言ったのではなくて、

のちに頼山陽が清盛を諫めたときの重盛の言葉を『日本外史』のなかでこう表現したことを知るのですが、それはともかく、源氏にゆかりの深い鎌倉に生まれた私が、平家と縁の深かった神戸で最終講義を迎えたというのになにか因縁めいたものを感じざるを得ません。そして、私の『平家物語』、いや私の『源平物語』も今日をもって一端幕を閉じるわけで、自分の人生というドラマも、意外によくできているのだなあ、と思っております。

小学生時代のことはこれ位にいたしまして、中学、高校時代とも歴史は大好きでしたし、歴史関係のクラブに入っておりました。志望の大学と学部も早い時期から東大の文学部西洋史と決めておりました。そして、当時の東大の入試制度にしたがって文科2類を志望学部にすることにし、60年4月に入学しました。ところが、大学に入ってから私の気持ちに揺るぎが生じてしまいました。ひとつのきっかけは、安保騒動でした。私も度々デモに参加したのですが、そのとき、歴史は単に客観的にながめるだけでなく、その形成にもかわることに意義があることを自分なりに認識しました。そのことは、歴史を研究するなら現代史だという思いを固めさせてくれることになりました。また、一年の後期に中屋健一先生のアメリカ史のゼミをとったのですが、太平洋戦争に関心のあった私には、西洋史よりも米国史の方が向いているように思え、文学部よりも入学時には考えもしなかった教養学部にしようかといった気持ちが次第に強くなってきました。そんな私に追い討ち

をかけてくれたのが矢内原忠雄氏でした。氏は、61年6月に東大の教養学部で「人生の選択」という講演をおこなったのですが、氏は冒頭に自分の人生は、二つのものに支えられてきたといわれました。一つは学問であり、もうひとつは信仰だということです。私は当時米国の宣教師がやっていた英会話教室に通っていましたが、信仰にはそれほど強い関心はもっていませんでした。むしろ、信仰は学問が目指す合理的発想と相容れないように思っていたのです。ところが、矢内原氏はその二つが補強しあって自分があるといわれたのです。でも、どうやってそんなことができるのだろうか。そのことは後にある程度わかるのですが、進路を丁度決めるときに当たっていたせいもあって、私は矢内原忠雄氏に強い衝撃を受け、すっかり心服してしまいました。そして、教養学部の国際関係論は事実上矢内原氏によって作られたことを知り、そのことも教養学部に進学を決意させる一因となりました。実際私は、戦争とか平和に特別な興味を持っていたわけですが、そうした自分にとっては国際関係論分科を選択したのは正解だったと思っています。

こうして、私は教養学科の国際関係論分科に進学し、そこで米国の外交を勉強してゆく過程で段々とラテンアメリカ研究にのめりこんでゆくことになるのですが、そのことに入る前に矢内原忠雄氏から受けた影響について二点触れておきたいと思います。第一は、矢内原氏が私にキリスト教への道を開いてくれたことです。私は信仰とは何かという問題で

苦しんだ挙句、大学院に入って受洗するのですが、そうなったきっかけは矢内原氏だったといつてよいと思います。第二に、学問における理念の重要性ということです。矢内原氏に興味を覚えた私は、63年に刊行が始まった氏の全集を買ったのですが、第一巻に1926年に刊行した『植民及植民政策』と題する著書が載っていました。この本は東大経済学部の教科書として刊行されたそうですが、その本の末尾近くに、「植民政策の現実と理想」という項があり、次の文章で終わっておりました。

「自主主義植民政策理想の実現に対する確実なる保障は科学的にも与へられない。実現の保障なくば実現の努力も鈍らざるを得ぬであろう。ただ一事は確かである。即ち人類は之に対する希望を有することを。虐げらるゝものの解放、沈めるものの向上、而して自主独立なるものの平和的結合、人類は昔し望み今望み将来も之を望むであらう。希望！而して信仰！私は信じる、平和の保障は『強き神の子不朽の愛』に存することを」(3)。

おそらく、現在市販されている経済学の教科書にこんな文章があったら、学生諸君のなかには著者は気違いかと思う人も少なくないのではないかと思います。さらに第一巻所収のシオニズム運動に関する記述では、ロシアにおけるユダヤ人の政治的解放と経済発展によりユダヤ人が移住する必要はなくなり、シオニズムは消滅すると予想するカウツキーの説とシオニズムは神の計画の一部であり、ユダヤ民族の運命完成の始まりであるとする聖

書の解釈とを対比させ、次のように述べている一節がありました。

「さあれ聖書の予言が中るかカウツキーの予言が中るかは時の解決する問題である。将来をして将来を成らしめよ。私がこゝにシオン運動の過去と現在、理想と事業について記述せる処によりて、ユダヤ民族郷土建設運動の性質とその世界史上の意義を知るに足らば幸である」(4)。

なんと、学者の見解と聖書の主張を比べているのです。もしこんな対比を私のゼミ生が修士論文のなかで書いていたら私は即座に修正を求めたと思うのですが、それはともかくとして、私が衝撃を受けたのは、燃えるような信仰心とそれを前面に打ち出して学問に立ち向かう姿勢でした。講演の中で、学問と信仰が二本柱になっていると言われたのは、このことかとやや納得できたような気がしたのですが、その一方で、学問するうえで、信念や理想の重要性を教えられたように思っています。

ここで、私が何故ラテンアメリカ研究に入ったかという本題に戻りますと、国際関係論分科で私は、対日関係を中心に米国のアジア外交を主たるテーマとして勉強をはじめたのですが、その過程でアジア外交の原型が米国の対ラテンアメリカ政策にあることを知りました。たとえば、1823年のモンロー宣言はヨーロッパに対する孤立政策と同時にラテンアメリカでは米国にフリーハンドを求めたものだったといつてよいと思うのですが、非ヨーロッパ地域に対してフリーハンドを求めるそ

の姿勢は、1899年に国務長官ジョン・ヘイが中国に関連して発した門戸開放宣言につながっていたと解釈できることを知りました。また、安保騒動を経て改定される前の1951年の安保条約には、日本が騒乱に陥った場合には日本政府の要請があれば米国が介入できるとした内乱条項がありましたが、それは米西戦争直後の1902年に米国がキューバに課したプラット修正と基本的には似通ったものだったのです(ただし、キューバの場合は米国が一方的に介入できた)。この類似性に興味をもったこともあり、卒論では1934年にプラット修正の廃棄を実施した当時の米国のラテンアメリカ外交、それは善隣外交と総称されていたものの嚆矢をなすものだったのですが、それをテーマとしました。そして、善隣外交をテーマにしたことから、ラテンアメリカではキューバとともにアルゼンチンが視野に入ってくることになりました。善隣外交時代に米国にもっとも頑強に楯突いたのがアルゼンチンだったことは、米州関係史上余りに有名なことだったからです。そこで修士課程に入ってから、善隣外交を中心とした米国の外交とそれに対するアルゼンチンを含めたラテンアメリカ諸国の対応を研究することにし、コロンビア大学への留学準備を進めておりました。そんな折、アルゼンチンへの留学の話が舞い込んできました。この話は1965年に東大で世界学長会議が開催されたときに、アルゼンチン西部のメンドサ市にあるクージョ大学が主催校の東大に奨学金を持ってきてくれたことがきっかけでした。指導教官の中屋先生

が応募したらどうかと言ってくれたのです。私はコロンビア大学への留学が決まりかけていましたし、スペイン語には全く自信がありませんでしたので、お断りしたのですが、先生は米国にはいつでも留学できるけれど、ラテンアメリカから奨学金を貰えるのはそうないことだといわれます。そこで駄目元で願書を出したのですが、奨学金の対象が東大の卒業生に限られていたために、志願者は医学部から一人と私の二人だけだったようです。大学の執行部ではアルゼンチンに行って医学を勉強するよりも私の方がメリットが大きいと判断して、結局私が選ばれたという風に聞いています。こうして私は、1966年アルゼンチンのクージョ大学に留学し、政治社会学部に在籍することになりました。

2. 修士論文における地域の特殊性とのかかわり

ここでの2年余りの勉強が私の研究方向に決定的影響を与えてくれました。当時のアルゼンチンは、一部の研究者によれば、アルゼンチン社会科学の黄金期の最後に当たっていたようですが、学問水準も高く、知的刺激に満ちていました。なかでも、歴史学と政治学を並列させたようなそのカリキュラムは、この二つの接点に興味を持っていた私にとっては、まさに格好の場であった訳です。歴史学ではラテンアメリカ政治思想史とアルゼンチン史を徹底的に鍛えて貰いましたし、政治学では、特に行動論（イーストンのシステム論とアーモンドの構造機能主義など）とトマ

ス・アキナス流のカトリック国家論を主に学びました。行動論は東大でも勉強したのですが、そのときはそれほど興味を感じませんでした。ところがアルゼンチンでは、イーストンやアーモンドの理論の適応可能性をめぐって授業中に活発な議論が展開されたのです。私が留学する直前にアルゼンチンではクーデターが起こって、軍事独裁体制が敷かれていたのですが、そうした非民主的体制の下ではこれらのモデルによる分析は有効ではないという学生たちの見方と、これらの理論は一般理論として案出されたものであり、しかも、軍政下のアルゼンチンでも教会が入力として存在している以上、アルゼンチンでも適用可能であるという先生の見方が度々対立しました。私はこの議論を聞きながら、イーストンやアーモンドが想定したほど、行動論は普遍性をもたず、アルゼンチンでも必ずしも有効ではないことは明らかとしても、逆に一般理論をベースにおいてそれがどこまで有効かを吟味することによって、アルゼンチンの政治の特質を理解することも可能だし、そのことはアルゼンチン政治を理論的に理解することにつながるのではないかと思ったのです。

もうひとつの理論面の柱となっていたカトリック国家論の授業では、啓蒙的国家観との違いを明らかにするもので、それなりに興味深かったのですが、王権神授説の見方を中心とするその内容はどこか古風な感を否めませんでした。そんなわけで、私は行動論的発想を軸に自分の研究を進めていこうとしたのですが、そうした受け止め方は60年代ではごく

普通だったと思います。アーモンドの構造機能主義を序文とする *The Politics of the Developing Areas* (Princeton University Press, Princeton, 1960) が当時の政治学研究者に如何に大きな影響を与えたかは、アーモンドの訳書『現代政治学と歴史意識』の「訳者あとがき」で内山秀夫氏が同書の理論的な衝撃力を熱っぽく語っているところです(5)し、後にラテンアメリカ研究の立場から行動論を厳しく批判することになるウィーアルダ氏(後述)も、60年代はじめを回顧して同書が「統合的な枠組みを提供するだけでなく、(ラテンアメリカにおいても)多元主義と政治的民主主義への発展が道義的に正しくかつ不可避なプロセスであると語っているように思われた」(6)と述べているほどです。

私自身は、とりあえずこの理論を利用して第二次大戦時におけるアルゼンチンの中立外交を分析してそれを修士論文にすることに決め、資料収集に全力を挙げて帰国しました。第二次大戦中のアルゼンチンが中立に固執し、米州の戦時協力を阻害したことは米州関係にとっては重要な事件だったのですが、その原因としては、為政者が枢軸国に好意的であったためとか、反米的民族主義が高揚したためとか、あるいは伝統的な親英外交の発露とか、さまざまな解釈がなされていました。私は、第三の説に大変興味を覚えました。と申しますのは、60年代のラテンアメリカでは、ブレビッシュが提起した周辺理論、すなわち、一次産品輸出国としての周辺と工業中心国との関係を(周辺-中心)として捉える視座が

大きな影響力をもっており、英国の発展とともに農牧国として大発展を遂げ、第二次大戦後英国の衰退に伴って経済危機に陥ったアルゼンチンは、周辺国の典型と言えらるるからです。そうした周辺国の外交をイーストンやアーモンドの枠組で説明できるのではあるまいか。つまり、周辺国では一次産品の輸出に深くかかわる地主層の「入力」が大きく、それが「出力」として親英的で反米的な中立外交を生み出したのではないのか。端的に言えば、アルゼンチンの中立外交は、周辺国型外交の一例ではないかというのが修士論文の仮説でした。

この分析枠組みは、1930年代のアルゼンチン外交を説明する上で、極めて有効であるように思えました。1930年のクーデターを経て、地主層が権力に復帰していましたし、彼らの英国寄りの姿勢が30年代の反米的外交に反映されていたことは、否定できないように思えたのです。論文を書き進めながら、理論を用いて検証すると意外に綺麗に分析できるものだど一人悦に入っていました。ところが、論文が1943年6月4日に生じた軍事クーデター以後の外交を扱う段になって、私はとんでもない挫折感を味わう羽目に陥りました。この軍事クーデターはそれを機に、指導者の一人としてペロンが政治の第一線に躍り出ることになったものとしてアルゼンチン史上極めて重要な意義をもっているのですが、外交面で注目されるのは、この軍事政権もそれ以前の保守政権と同様に米国に対立的で、英国に好意的な中立外交をとろうとしたことです。

では、この軍事政権下の中立外交はシステム論からどうやって説明できるのか。一番簡単な説明は軍事クーデター後も地主層の「入力」が政治体系に影響を与えているということでした。でも、この説明は無理があることは明白でした。軍政下で地主層の影響が大幅に低下したことは否定しがたいことでしたし、軍事政権が地主層の「入力」を受けて以前の保守政権と政策を踏襲したとは到底いえないことでした。つまり、軍政下では社会のなかに外交に影響を与える「入力」を見つけ出すことは困難だったのです。そのとき私は、軍政下ではシステム論を適用できないとした学生たちの主張が正しいことを改めて思い知らされました。では、軍政下の中立外交を説明するにはどんな枠組があるのだろうか。いろいろ考えてみましたが、システム論的発想から完全に抜け切れていなかったために、名案は浮かびませんでした。考えあぐねた末にたどり着いた結論は、事実をして語らしめること、具体的には軍事政権は社会の入力によってその政策が規定されるのではなく、軍部独自のファシズムに好意的な姿勢が中立的姿勢をとらせたのではないかと、ということでした。軍政が社会から自立的で、軍事政権が「国家の自立性」を有すると把握すれば、少しはすっきりした説明が可能だということがわかるのはずっと後になってからであり、修士論文の執筆時にはそうした発想はまだ誰も明確に提起していませんでしたし、私自身も思いつきませんでした。でも、実質的には軍政下の外交が軍部独自の判断に従ってなされることを

指摘していた点では、社会からの入力を基点に政治を理解しようとするシステム論とは異なった発想で、軍政下の政策決定プロセスを描いていたと思います。そして、枢軸国に好意的なその姿勢から出てきた中立外交を推進する過程で、軍部は米国との一層深刻な対立を余儀なくされ、他方英国はアルゼンチンに多大の権益を抱えているが故に、軍事政権に対しより宥和的姿勢をとろうとします。英米のこの違いに乗じて、米国に対抗する上で英国との結びつきを深めようとしたのが、43年以降軍事政権の最大の実力者にのし上がったペロンだったのです。この結果、軍政下でも結果的に親英的で反米的な中立政策が1945年3月にアルゼンチンによる枢軸国に対する宣戦布告が行なわれる時まで維持されたのではないかと。また、1946年にはじまるペロン政権は、歴代政権の中では最も民族主義的であったにもかかわらず、中立外交を推進する過程で英国との伝統的結びつきを維持することになり、その民族主義は英国との伝統的従属関係への反省を含むものとはならなかった。ここに、戦後アルゼンチンが中心国英国の斜陽化に対応できずに、ずるずると衰退の一途を辿った大きな原因があるのではないかと。これが修士論文の趣旨だったのですが、論文を提出したその日、私はすっかり暗い気分になり込んでいました。それは、43年の軍事クーデター以降の外交を説明する枠組みが分からず、全体として統一性に欠けるように思ったからです。つまり、私は軍政という特殊ラテンアメリカ的現象に一般理論を持ち込もうと

して失敗したと思ったのです。

ところが、この論文を基にいくつかの研究で発表しましたところ、意外に好意的反響が返ってきました。とくに、アジア経済研究所の方からは『アジア経済』に寄稿したかどうかというお勧めを頂き、送りましたところ、巻頭論文(7)として掲載して頂いただけでなく、1972年度のアジア経済研究所の優秀論文賞を貰うことになりました。この年の候補者のなかにはその後活躍される方が何名もおられ、ラッキーだったと思っております。この年の7月号の『アジア経済』にはアジア経済研究所の審査委員の一人関寛治氏による論文の講評が掲載されており、その末尾には「一国の内政と外交とのリンケージでの歴史的な分析として極めて高い水準のものであることはあきらかであろう」(8)とありました。修士論文を書き上げた時点では失敗作だと思っていただけに、嬉しさも格別でした。また、アジア経済研究所の英雑誌に英訳(9)して掲載する機会も与えられ、それがドイツのアルゼンチン政治研究者として著名なPeter Waldmann氏の論文(10)の中で、二度も引用されているのを知ったときには、英訳を掲載して頂いたアジア経済研究所に感謝の気持ちで一杯でした。

3. 民族主義と労働運動

このように、修士論文は思いもよらなかった評価を受けることになったのですが、論文執筆時の苦い経験から私は、軽々に一般理論を当てはめるべきではないことを認識し、中

立外交の分析を進めている過程で興味を覚えたペロニズムを実証に重きを置いて検討することにしました。そして、まず手始めにペロニズムと民族主義との関連を探ることにし、ペロニズムの民族主義の形成に大きな影響を与えたと言われるFORJA (Fuerza de Orientación Radical de Joven Argentina) という運動の分析を試みました。この運動は1935年に急進党の分派として誕生し、45年にペロニズムの成立を機にそこに合流する形で解散した民族主義運動でしたが、アルゼンチンを英国の植民地として捉えるなど、後の従属論とも一脈通じる面をもっており、ペロニズムの先駆ともいえるものでした。したがって、その論理構造を明らかにすることは、ペロニズムを理解する糸口になるのではないかと考えたのです。そして、1971年末から72年3月にアルゼンチンに滞在していた折に、FORJAのメンバーで膨大な資料を私蔵しておられたダリオ・アレサンドロ氏宅に日参し、なんとか論文(11)としてまとめたのですが、この研究を通してFORJAがペロニズムの民族主義の一部にすぎないこと、いいかえれば、ペロニズムは、急進党の流れを汲むFORJAを内に包含したより包括的で複雑な運動であることがわかりました。同時にペロニズムを理解するには、その支持基盤をなす労働運動を理解することが不可欠であることを痛感しました。しかも、FORJAを研究したおかげで、私はペロニズムと労働者との関係を分析する上で格好の手がかりを得ることができたと思ったのです。それは、FORJAの運動に

一部の労働者が参加しているという事実を知ったことです。伝統的に外国移民を多く誘致していたアルゼンチンでは、1930年代に至っても労働者の中に外国人の比率が高く、そのことを反映して労働運動は国際主義的傾向が強くて民族主義とは無縁とみなされていただけに、この事実は意外に思えたのです。そして、労働運動と民族主義との関係を探ることを通して、70年代の半ばのアルゼンチンでペロニズムと労働運動との関係をめぐって繰り広げられていた論争に、自分なりに参加できるのではないかと考えました。

この論争の主なポイントは、ペロニズムが形成される1943年から46年にかけて、ペロンの有力な支持基盤が労働者だったことは明白だったとして、どのような労働者だったのかをめぐるものでした。イタリア生まれで、アルゼンチンで社会学を修め、のちにハーバード大学教授となったジノ・ジェルマーニは、1930年代のアルゼンチンで輸入代替工業化が進展した結果として、農村から都市へ大規模な人口移動が起こり、こうした農村出身の新しい労働者がペロニズムの主たる支持基盤となったと主張しました。ジェルマーニによれば、農村から都会への動員された彼らは、都会生活にもなじまず、国家の庇護を受けることもなく、統合されずにおかれた。この動員と統合のギャップ（かれによれば、非共時性）が、上からの操作に引き寄せられやすい、いわゆる“操作されやすい大衆”を形成し、ペロンによって操作されたというのです。ジェルマーニによれば、ペロニズムは、疑いも

なく、「操作の一例をなしている。」⁽¹²⁾

このジェルマーニの解釈は、多くの研究者に支持され、定説になってゆくのですが、この説に最初の鋭い批判を試みたのがアルゼンチンの社会学者のムルミスとポルトンティエロでした。かれらは1971年に発表した共著⁽¹³⁾のなかで、新労働者がペロンを支持したことを認めつつも、一部の旧来の労働者もペロンを支持したことに注目し、労働者を新・旧に分け、前者の支持だけを取り上げたジェルマーニ説は、必ずしも事実を正確に伝えていないと考えたのです。むしろ、新・旧双方の労働者がペロンを支持したとの事実を重視すべきことを主張し、労働者がペロンを支持したのは、1930年から1943年に至る保守派支配の下で、労働者が厳しく搾取され、かれらの不満が高まってからだとししました。つまり、1930年代のアルゼンチンでは輸入工業化が保守支配体制の下で実施されるのですが、再配分政策を伴わなかったために、労働者が搾取を余儀なくされ、不満が高まらざるを得なかった。そうした状況にあったがゆえに、かれらは労働者保護政策を推進するペロンを支持したのであり、それは「適切な選択だった」としたのです⁽¹⁴⁾。これに対して、ジェルマーニも反論し、初期のペロニズムを支えた労働者が誰だったのか、また、支持した原因は何かなどをめぐって論争がおこります。これがさきほど申し上げたペロニズムと労働者との関係をめぐる論争の中身だった訳ですが、ペロニズムの解釈史を試みたプロトキンによれば、ムルミスとポルトンティエロの著作がき

っかけとなって70年代中葉から80年代中葉にかけ、アルゼンチンの研究者のみならず、外国の研究者によっても、このテーマに関するいくつか重要な著書と論文が書かれたとされています。有難いことに、そうした研究者の一人に私も入れてくれている(15)のですが、実際私がムルミスとポルタンティエロの著作に触発されたことは間違いありませんでした。ただし、私はそれまで手がけてきました民族主義の問題と結び付けて分析しようと思ったのです。つまり、もし旧来の労働者もペロンを支持していたとするならば、労働者の間に民族主義が受容されていったことも無視できないのではないかと。なぜなら、1930年代の労働運動が国際主義的だったとすると、彼らがペロンの民族主義とが結びつくのは難しいが、民族主義的傾向を強めていたとすれば、ペロンを支持したとしてもおかしくなかったと思えたからです。つまり、世上言われているほど1930年代の労働運動は国際主義的ではなく、むしろ民族主義をひとつの媒体として旧来の労働運動指導者とペロンとの結びつきを説明できる面もあるのではないかと。少なくともFORJAの研究からそのことを指摘できると思ひ、1978年から80年にアルゼンチンに勤務先の南山大学から留学を許可されたときに、労働運動の民族主義とペロニズムの形成をテーマに再びクージョ大学で、ただし今回は博士課程の門戸が外国人に開放されていなかった政治社会学部ではなく、文学部の史学科に籍をおいて博士論文を書くことにしました。

4. 博士論文の執筆時に苦しんだ仮説と現実とのギャップ

留学後、まず主要労働組合の機関紙を1920年代から30年代にかけて読み漁りました。そして、当時一般に信じられている以上に、労働組合の中に民族主義的覚醒が起こっていることを確認できました。私は自分が日本にいて思いついた仮説が実際の資料で確認されるのを実感し、これで博士論文のめどが立ったと初めの半年ぐらひは満足感にひたっておりました。

ところが、研究が1943年のクーデター以後の時期に入ってから、私は満足どころか、とんでもない誤りを犯しているのではないかと思うようになりました。それは、43年10月にペロンが国家労働局長に就任してから次々と打ち出した労働政策を目の当たりにして、歓迎の意志を表明する労組の機関紙は少なくなかったのですが、どの機関紙にもペロンが民族主義的だから彼を支持するといった記事は皆無だったからです。いくら探しても見つかりませんでした。機関紙から判断する限りでは、労働者の民族主義的覚醒と彼らのペロン支持との間には関係がないことは明白でした。私は自分の仮説が音を立てて崩壊してゆくのを実感し、困惑してしまいました。中立外交の研究のときもそうでしたが、またしても、1943年クーデターの前で私は立ちすくんでしまったのです。修士論文では、欧米とは異質の非民主的体制がシステム論にフィットしないという特殊性でしたが、今度はラテンアメリカの中でのアルゼンチンの特殊性でした。

と申しますのは、ポピュリズムを支える労働運動が民族主義を標榜するケースは、メキシコやペルーなどに見られたことだったからです。でもアルゼンチンの場合は、その関係はそれほど明確ではなかったのです。ではどうしたらよいのか。南山大学から派遣されてきていましたから、何も書けずにおめおめと帰国するわけにはいかないし、かといってそう簡単に新しい仮説を作れる訳でもない。今振り返ってみますと、このときは研究者としての私の歩みのなかで最大の危機だったといつてよいかと思います。私は一ヶ月以上、悶々とした日々を送ったかと思うのですが、かつて修士論文で行き詰まったときのことを思い出しながら、とにかく事実をして語らしめる以外に道はないと心を決め、片っ端から資料を読んでいきました。そして、ある日次の文章に出くわしたのです。それは、1942年の12月にアルゼンチン労働総同盟（CGT）の第二回全国大会の席上、大会議長に選出されたボーレンギーの次のような発言でした。彼は、その二ヶ月前にCGTの執行委員会が当時社会党を中心に組織されつつあった民主同盟への参加を決めたことに関連して次のように述べていたのです。

「今ここに、すべての労働者がCGTを支持し、後押しすべき新たな動機が存在します。それは、労働運動の伝統的システムが打破されたことです。CGTがつい最近それを行ったのです。・・・CGTは、従来の労働センターと同様に、国の政治問題には決して参加すべきでないと考えていました。しかしなが

ら、いまやこの瞬間の重大性、われわれが生きている例外的な歴史的瞬間、さらに国を脅かしている危機が、あらゆる国民に、そして何よりも第一に労働者に、権利と自由を剥奪するような体制に国が一層落ち込むことのないように、全力を尽させることが不可欠であると考えてにいたったのです。CGTは、労働者大衆の抑えがたい要求に耳を傾け、アルゼンチン民主同盟を支持することを決定したのです」(16)

私はこの文章に接して、心の中で思わず快哉を叫びました。これだと思ったのです。42年12月、すなわち、ペロンが政治の表舞台に登場するそのわずか半年前に、労働運動の総元締めであるCGTがアルゼンチン労働運動の伝統であった政治的非介入主義を放棄し、政治に参加することを高々と宣言していたのです。何故、そうしたかといえば、アルゼンチンが中立外交を続けているために、米国による経済制裁を受け、資材の購入もままならず、失業率の高騰がおこっており、これを放置することは労働者の首を絞めることになりかねない。したがって政治に参加して自らの利益を守るべきだということです。CGTが考えていたのは、1943年に予定された大統領選で中立放棄を目指す候補者を当選させ、同政権のもとで外交政策の転換を実現させることでしたが、CGTのこの政策転換すなわち政治的中立主義から政治参加への転換が、翌43年にペロニズムへの支持という形で労働運動が政治化する道を準備したのではあるまいか。いいかえれば、労働者がペロン支持とい

う政治的決断をする際に、中立外交に反対しておこった労働運動の政治化の経験が生きていたのではあるまいか。こう判断して、43年のクーデター以前に生じていた政治化が、クーデター後に労働者に政治行動を許したり、促したりしたことを示す証拠がないものかと懸命に探しましたが、CGTの図書室の片隅に積まれていた執行委員会の手書きの議事録にそのことを示すミリタンの発言が見つかったのです。その執行委員は、1944年に軍事政府（ペロン）支持という政治行動をとるか否かをめぐって執行委員会で激論が戦わされた際に、CGTはすでに政治参加の方向に転じており、したがって政治的参加に当たる行動はとるべきでないという意見はもはや説得力を失っていると主張していたのです。このことは、43年以前に顕在化した労働者の政治参加への強い意志が43年以降の彼らとペロンとの政治的結びつきを可能にした一因であることを示していると私は思ったのです。そこで、私は、アルゼンチンの労働運動が何故永らく政治的中立主義を堅持していたのか、それが何故否定され、政治化したのか、そしてその変化が43年以降のペロニズムへの労働者の参加にどう関係するかを明らかにすることを中心に博士論文を書くことにしました。これは日本を発つ時点では夢想だにしなかった仮説であり、それまで誰も論じていないテーマただけに、未踏の地をゆく冒険家のような興奮を味わいつつ作業を進めました。そしてその過程で当初考えていた民族主義の覚醒という現象も労働運動の政治化に一定の役割を

果たしていたことに気づきました。それは、アルゼンチン労働者の政治的中立主義というのは、サンディカリズムというフランスの労働運動の一潮流に起源をもつ立場なのですが、この立場は資本家と労働者との対立は基本的に企業収益の配分をめぐる経済問題であり、したがって、資本家の国籍も労働者の国籍も関係ないという立場でした。その立場は外国人が労働者のなかでなお高い比重を占めていた当時のアルゼンチンによく適合するものだったのですが、そうした発想が強かった中で民族主義が台頭し、公共事業の国有化論が労働組合によって提起されるに至ったということは、労働者がサンディカリズムの狭い経済主義を突き崩し、労働の世界が単に経済にとどまらず、政治を含むより広いものであることを認識したことを意味しておりました。つまり、民族主義の高揚は間接的ではありましたが労働運動の政治化を促す上で、ひとつの契機となっていたのです。かくして、私の博士論文では、1930年代以降、アルゼンチン労働運動のなかに民族主義的覚醒が起こり、そのことが政治的中立主義を突き崩していったこと、また、より直接的には中立外交が資材調達の高コストという形で労働者の境遇を悪化させたことが、かれらの政治参加への意欲を高め、こうした変化が1943年以降のペロンと労働運動との政治的結合を可能にした一因となったことを強調いたしました。この論文を脱稿したとき私は、修士論文の時とは異なり、成功したと直感しました。そう感じたのは、論文の完成間近な頃にポーランドの

ワイダ監督の名作『大理石の男』を見たときでした。そこでは、国家権力に抵抗する一人の労働者が見事に描かれていたのですが、私はアルゼンチンのサンディカリズムの政治化という問題を勉強したお陰で、この映画がよく理解できたと思ったのです。今にして思えば、私の論文は、実証的な歴史分析という形をとっていますが、実際はサンディカリズムというヨーロッパに起源をもつ枠組みを中心に据えた分析でした。したがって、ポーランドの連帯の動きと一脈通じるころがあってもおかしくなかったのですが、当時の私は映画を見ている内に、アルゼンチンの特殊性を掘り下げてゆくと、どこかで他地域と共通する地下水脈におち当たるような、そんな感慨を覚えたのでした。つまり、地域研究は地域の特殊性を追及することによって地域を超えた意義、超地域の射程を持ちうるのではないかと思ったのです。この点は後に触れるといたしまして、博士論文が1983年アルゼンチンで刊行されると、私の期待をはるかに上回る反響がありました。アルゼンチンの主要新聞がこぞって書評を載せてくれただけでなく、政治学、歴史学のジャーナルでも、また米国のラテンアメリカ研究の学術誌として重要な、*Hispanic American Historical Review*, *Latin American Research Review*, *Latin American Perspectives*にも取り上げられました。でも、最もうれしかったのは、英国の*Times*紙に書評が載ったことでした。そこでは、従来の研究に「深さとオリジナリティー」を付与するものとして高い評価をし

てくれていました⁽¹⁷⁾。博士論文を書き上げた時うまくいったという予感はまんざら間違っていなかったと思いますし、その本は版を重ねて現在でもアルゼンチンのいくつかの大学で必読書として使ってくれています。一昨年、アルゼンチン政治学会のゲストスピーカーの一人に招かれたのも、昨年マルデルプラタ大学に招かれ、同市の市議会から『名誉訪問者』の称号を頂いたのも、同書のお蔭でした。また、アルゼンチン歴史アカデミーが1997年から2003年にかけて、歴史学者、経済学、政治学などの研究者を動員して全10巻からなる『新アルゼンチン史』を編纂した際、20世紀の労働運動の執筆を小生に委ねてくれた⁽¹⁸⁾のも、同書がアルゼンチンで一定の評価を得ていたからでした。

5. 地域の特殊性の理論化を目指して

そんな訳で同書の御利益はまことに大きかったのですが、私自身は博士論文を書き上げて日本に戻ってから研究上極めて大きな問題というか、ジレンマに直面していました。それは、二年以上フィールド・ワークができたお蔭で、現地の研究者と何とか太刀打ちできる研究ができたけれども、官仕えの悲しさ、もうそんな長期出張は許されそうになかったことです。では、どうしたらよいのか。私はふたつの分野でなんとか活路を見出したいと思いました。

ひとつは、日本で入手出来る一次資料を用いて研究を進めること、具体的には日本のラテンアメリカ外交を調べることでした。幸い、

1980年代になりますと、ラテンアメリカにおける日本のプレゼンスも、経済面のみならず、政治面でも無視できなくなりつつありました。とくに、1982年におこったフォークランド紛争をめぐっているいろいろ書いたり、しゃべっている内に、日本の対ラテンアメリカ外交も研究テーマになりうるということに認識し、以来この点についても、英語やスペイン語を中心に論文を発表するに至っています(19)。ついでながら、フォークランド紛争について『エコノミスト』に載せた論文(20)が有信堂高文社の編集者の田辺道子さんの目に止まり、いままでの論考をまとめてお送りしたことから、『ペロニズム・権威主義と従属』(21)という本が出来上がることになりました。

第二の課題は、博士論文を執筆したときに感じたこと、すなわち、地域に深入りすることによって研究が逆に地域を越えた意義を持ちうるという可能性、これをなんとか活字に出来ないかということでした。その手始めに、同じような問題意識をもっている先覚たちを探し出し、彼らがこの問題をどう捉えてきたかを探ることにしました。いいかれば、一般理論から地域に下りるといった一般的な手法ではなく、逆に地域の個性から出発して一般化を目指してゆくという手法を、アルゼンチンないしラテンアメリカの地域研究者のなかに探ってみようと思ったのです。

そうした視点から見て、まず第一に注目すべきは博士論文の際批判の対象としたジノ・ジェルマーニの仕事でした。彼はすでに見ましたように、「動員」と「統合」の非共時性

という概念を使ってアルゼンチンにおける労働者のペロニズム参加を説明しようとしたのですが、そこからさらに進んで同じ枠組みをイタリアのファシズムの説明にも利用したのです。すなわち、1920年代のイタリアではアルゼンチンとは異なり、すでに農村から都市への人口移動が終わっていたのですが、第一次大戦における敗戦やロシア革命のインパクト、労働者階級の台頭などから中産階級が動揺をきたし、心理的に「動員」されていた。でも、当時のイタリアには、そうした中産階級を統合するチャンネルはありませんでした。その結果、中産階級が「操作されやすい大衆」となって、ファシズムを支える社会的基盤になったというのです。つまり、農村から都市への人口移動、かれはこれを第一次動員と名づけたのですが、それに伴う逸脱現象がペロニズムであり、すでに都市化された社会で中産階級に生じた第二次動員に伴う逸脱現象がファシズムであるとして、ファシズム解釈に一石を投じたのでした(22)。私にとって重要だったのは、ジェルマーニがアルゼンチンに移住せず、ペロニズムに接しなければ、その独特のファシズム解釈も生れなかったであろうことです。

また、アルゼンチンの政治学者オドーネルの官僚主義的権威主義論(23)もこの文脈で高く評価されるものです。かれは1955年のペロン政権崩壊後のアルゼンチンで、経済政策が労働者寄りの民族主義的政策と外資誘致を目指す国際主義的政策の間をめまぐるしく揺れ動くのを目の当たりにして、ラテンアメリカで

輸入代替工業化が進んだ国では、一層高度な工業化を目指して政治闘争が激化しやすいこと、そして、その闘争に伴う政治的混乱を坐視できなかつた軍部が政権を掌握して、テクノクラットに経済運営を託しつつ、労働者の反対を力で抑えることで経済発展を図る傾向があることを明らかにしました。この抑圧的な体制が彼の言葉にしたがえば、「官僚主義的権威主義体制」ということなののですが、このモデルはのちにラテンアメリカの国々だけでなく、韓国やインドネシアさらには米国の分析にも利用しようとする研究者が登場することになります。オードネルに関して強調に値することは、世界の政治学界で注目を集めた有名な彼のモデルも彼がアルゼンチンの政治的混乱をつぶさに観察したことから生まれたものだったということです。

さらに、私が注目したのはウィーアルダという米国のラテンアメリカ研究者でした。彼は1973年にラテンアメリカにおける政治文化としてのコーポラティズム論を *World Politics* 誌⁽²⁴⁾で提唱し、私はそれに大変興味を覚えたことがありました。と申しますのは、すでにお話ししましたように、アルゼンチンに最初に留学したとき、クージョ大学の政治社会学部で私は行動論とともにトマス・アキナス流の政治哲学も学んだのですが、王権神授説を柱とする後者の見方は、古風で時代遅れと言った感を免れませんでした。私が前者により一層の魅力を感じ、それにそって中立外交の分析を試みようとしたこともすでに申し上げた通りです。ところが、ウィーアルダ

はトマス・アキナス哲学の流れを汲むイベリアの政治哲学がスペイン・ポルトガルの植民制度の政治制度の基底にあると主張し、したがって、その政治体系は欧米とは異質であり、こういう地域の研究にイーストンやアーモンドの枠組みを適用することはできないということです。修士論文を書いた際にシステム論を適用しようとして特殊性の壁に苦しんだ私にはウィーアルダの主張に共鳴することが多かったのです。これがウィーアルダ氏との最初の出会いだったのですが、1981年に彼が米国政治学会で発表し、内山秀夫氏によって訳された論文⁽²⁵⁾を見たときには本当にびっくりしてしまいました。そこでは第三世界には欧米の発展理論は当てはまらないこと、いいかえれば、第三世界の研究はいわゆる一般理論が決して一般的ではないことを検証する場としての意義を持っており、ラテンアメリカの社会科学、アジアの社会科学を西欧の社会科学と突き合わせることによって、真の意味での普遍的な社会科学を構築すべきであろうことが主張されていました。もちろんこんなことが容易に出来るとは思えませんでした。でも地域研究に地域を越えた意味を付与したいという私の願望をある程度満たしてくれる論考と思えたのでした。そこで、雑誌『創文』にオードネルとウィーアルダの二人を取り上げ、地域の研究がどうしたら地域を超えうるかという試論を書きましたところ、分量を大幅に増やしてもよいから、もう少し詳しく書いてくれといわれ、書き直したことがあります⁽²⁶⁾。普通は出版社から分量が多すぎるので

削るようにと言われるのですが、このときは全く例外的なことでした。こうした地域研究をめぐる理論的考察を加味して、87年有信堂高文社から出したのが先ほど申し上げた『ペロニズム・権威主義と従属』と題する著書でした。これは幸い88年度の大平正芳賞を貰うことになったのですが、授賞式に参りましたら、選者の寸評が載った小冊子を渡されました。そこでは、選者のひとり佐藤誠三郎氏が、「著者の研究態度はきわめて堅実であると同時に野心的であり、それが本書の魅力となっている。しかし、ラテンアメリカ政治のような未開拓な分野において、第一次資料に基づく精緻な実証分析と、大胆な理論的構築との両者を、同時にかつ有機的に関連させて行うことは至難の業であり、率直にいつて著者もそれに充分成功しているとは言いがたい」(27)とありました。確かにその通りで、なんとかもう少し地域の個性追求から出発して他地域の分析に役立つ枠組を構築したいと思っていた矢先に、大平賞を受賞してからほぼ一ヶ月後にウイーアルダ氏から来日するという連絡を受けました。かれの訪日はそういう可能性について直接議論する絶好の機会と思い、まず、アジア経済研究所で講演をして貰ってから、南山大学でも講演をお願いするというスケジュールを組みました。ところが、アジア経済研究所で話した内容は、私が書物を通して知っていたウイーアルダ氏とはどこか違っていました。地域の個性とか特殊性とか言わないのです。新幹線の中で以前のあなたはこういつていたのに今日は違和感を覚えたこと

を率直に伝え、いろいろと問い詰めましたところ、ウイーアルダ氏が「実は」と切り出して、「私はコーポラティズムを捨てたのだ」と言われたのです。これには私は座席から飛び上がらんばかりにびっくりしてしまいました。先刻私は、博士論文を執筆する際に、研究者として最大の危機を経験したと申しましたが、このときは研究者として最大の驚きを経験したといっても過言ではないと思います。

では何故、コーポラティズム論を捨てたのか。ウイーアルダ氏によれば、ひとつは80年代にラテンアメリカで生じた民主化は長期化することが予想され、地域を本質的に非民主的と捉えるコーポラティズム論は妥当しがたくなつたということです。第二の理由として挙げたのが、米国内で文化的相対主義への批判が強まりであり、そうした流れに影響を受けたというのです。とくにアラン・ブルームの名を挙げていました。アラン・ブルームについては、その前年の『中央公論』87年11月号に載った青木保氏の「文化の否定性」という論考のなかで、米国内で強まる文化的相対主義批判の立役者としてアラン・ブルームを挙げていましたのでその名は知っていました。また、その前年にはオドーネルとシュミッターによる『民主化の比較政治学』(未来社、1986年)が出版され、同書では戦略的選択論を用いて民主化を説明していましたが、その方法は地域の個性よりもどの地域にも当てはまる分析枠組として脚光を浴びつつあった合理的選択論の流れに沿うものでした。と

くに、70年代に提起した官僚主義的権威主義論では政治の規定要因としてラテンアメリカの社会・経済構造を重視していたオドーネルが合理的選択論へと転じていることについては、その数年前に彼の友人であるアルゼンチンの政治学者と議論した際に、確認したところでした。そんな訳で、地域の個性を強調する立場が80代半ばには劣勢に立たされつつあることは私もある程度承知していましたが、でも地域の個性の重要性を誰よりも雄弁に説いていたウィーアルダ氏にはよもやそんなことはあるまいと思っていたのです。それだけに「コーポラティズムを捨てた」「文化相対主義はもう駄目だ」というその発言を聞いたときの自分の心境は、まさしく「ウィーアルダさん、お前もか」と慨嘆したい気持ちに襲われたのでした。

その後も、とくに90年代に入って冷戦が西側陣営の勝利を以って終わったことから、米国で支配的な合理的選択理論が世界の政治学界を席卷し、ラテンアメリカ政治研究でも幅を利かすことになりました。そんな動きに押されたのか、私自身もそれを使って一度分析を試みたことがあります。より具体的に申しますと、合理的選択理論の一種である戦略的選択論にヒントを得て、ネオポピュリズムの一例とされるメネム政権（1989-99）の労働政策を分析し、アルゼンチンの友人が編者となっている『メネム期の労働運動』という本の一部として発表しました⁽²⁸⁾。彼の政策のどこに戦略性があったかといえ、メネムの労働政策には複数の法案を一括してパッケージ

にして提出し、反対の多い法案を引っ込めると引き換えに反対の少ない法案をなんとか成立させるという手法が見てとれたことです。これは、交渉の際には取引対象となる項目を数多く出しておいた方が交渉の決裂する可能性が低くなるというホーマンスの定理を引き合いに出して、90年代後半の橋本首相の対口外交を高く評価した木村汎論文⁽²⁹⁾からヒントを得たものでした。同氏によれば、橋本首相は単に領土問題だけでなく、エネルギーや安全保障など広範な項目を包括したパッケージを用意して妥協を図っていたというのです。メネムの労働政策もそれと方法的には大差なかったのではないかというのが私の見方です。この論文に関しては米国のラテンアメリカ政治研究者として著名なエドワード・エプスタイン教授がアメリカ政治学会での発表論文⁽³⁰⁾で数回引用してくれていますが、でも最近ではこの論文はまずかったと反省しています。問題点のひとつは、このモデルによると、労働者がメネム政府のある労働政策を支持した場合、それは、より大きな害を及ぼすと予想される政策が存在するがゆえに、lesser evil として支持するからなのですが、本当にそういえるかどうかは実証できていないのです。それに、いつもこのロジックで説明し得ないであろうことは容易に推察できることでした。つまり、メネム政府の労働政策を分析する際に、上記の分析仮説を設けること自体は間違っていないとは思いますが、実際の労働運動の動きと政府の対応を実証的に精査しなければ、単なる空論にとどまる訳

です。そして、そうした労働側と政府の対応を掘り下げて行く上で、やはりアルゼンチンなりの、あるいはラテンアメリカの一国としての特殊性を祖上に乗せる必要があることも痛感せざるを得ませんでした。つまり、地域研究には、理論的枠組みは欠かせないとしても、やはり勝負どころはその地域の個性を含めた実証的研究だということです。

現在の私はそんな風に思っているのですが、有難いことに、最近では地域の個性や地域の文化の多様性を重視しようとする動きが僅かながら再び高まっているように見受けられます。80年代に合理的選択論に傾いていたオドネールも、90年代にはラテンアメリカの民主主義には反民主的伝統が残存しているとしてそれを「委任型民主主義」となづけていました(31)。また、最近の一連の著作のなかで青木保氏も文化の多様性の認識が重要であるとして、「文化の否定性」を発表した87年当時よりは、はるかに地域の個性を重視する方向にあると思います(32)。そして、ごく最近になってウィーアルダ氏も、ラテンアメリカで任期をまっとうせずには退陣を余儀なくされた大統領がアルゼンチンを始めとして複数国あることなどから、ラテンアメリカの民主化はまだまだ問題が多いとして、民主主義的要素とともに権威主義的でコーポラティブな側面も依然無視できないとしています(33)。こうした動きが今後どう展開するかはわかりませんが、地域には文化をはじめさまざまな面で個性が残っており、それらを見殺しにした政治や歴史の分析はやはり片手落ちなのではないと思

うのです。

結びにかえて

以上申し上げてきましたように、30数年間に及ぶラテンアメリカ政治研究のなかで、一般理論と地域の特殊性との間をどう架橋できるのかをめぐって、私は苦闘を続けてまいりました。それは、佐藤誠三郎氏の言葉に従えば、「至難の業」なのかもしれませんが、でもそれをどうつなげるかをめぐって苦闘することは、地域の理解を深めるひとつの重要な方法だと思いますし、知的興奮を誘ってくれるものでもあると思います。実際本日申し上げましたように、苦しい思いをしたことも一再ならずありましたが、自分としてはエンジョイし続けた30数年間だったと思います。そんな途上国研究の楽しさを苦しみとともに満喫できたことはまったく幸運でした。

最後に、地域をしっかりと把握することは、本研究科の研究領域のひとつである援助政策の分析・提言においても重要なことはいまでもありません。つまり、援助には地域研究が不可欠ですし、地域研究抜きでの援助は、いわば患者の個性を見殺しにして医者が手術をするにも等しいと思うのです。実際、わが国のODA大綱でも地域研究の重要性は謳われていることです。1992年の大綱では、「開発途上国に関する地域研究、開発政策研究、政府開発援助の総合評価等を促進する」(34)と明記され、2003年に改正された大綱でも、「開発途上国に関する地域研究、開発政策研究を活性化し、わが国の開発に関する知的資産の蓄

積を図る」(35)ことが謳われ、地域研究の重要性が引き続き指摘されています。

こうした文言が具体的にどう政策として反映されているかについて、私自身は調べたことはありませんが、ODA政策を推進する政府が地域研究の意義を認めていることは明らかです。私自身は援助と地域研究がどうしたら有機的に結びつきうるのか、という問題にも大いに関心があるのですが、本研究科はこうした問題を掘り下げることのできる全国的に見ても数少ない機関のひとつだと思います。そんな訳で、今後とも本研究科が地域研究のみならず、地域研究と援助との関係に関する分野でも、わが国有数のセンターとして存続し、発展することを願ってやみません。御清聴ありがとうございました。

注

- (1) 中村 政則、アンドリュウ・ゴードン「日本の近現代史を再考する：アメリカの日本研究との対話」『世界』718号、2003年9月、127頁。
- (2) 篠原 一『ヨーロッパの政治』東京大学出版会、1986年、3頁。
- (3) 矢内原 忠雄『矢内原忠雄全集第一巻』岩波書店、1963年、483頁。
- (4) 同上書、594頁。
- (5) アーモンド、内山秀夫他訳、『現代政治学と歴史意識』勁草書房、1982年、368-369頁。
- (6) Howard J. Wiarda, *Corporatism and National Development in Latin America*, Westview Press, Boulder, Colorado, 1981, p. 4.
- (7) 「第二次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察——英亜関係を基軸して」『アジア経済』第12巻第11号、1971年11月号、2-33頁。
- (8) 関 寛治、「昭和47年度の優秀論文の表彰について」『アジア経済』第13巻第7号1977年7月号、109頁。
- (9) "A Historical View of Argentine Neutrality During World War II," *Developing Economies*, Vol.11, No. 3 (1973), pp. 272-296.
- (10) Peter Waldmann, "La Argentina en la II Guerra Mundial y el surgimiento del peronismo. Una interpretación desde la perspectiva de la dependencia," en Peter

Waldmann y Ernesto Garzón Valdés comps., *El poder militar en la Argentina (1976-1981)*, Editorial Galerna, Buenos Aires, 1983, p.60.

- (11) 「FORJA—アルゼンチン民族主義運動の一軌跡——ペロニズムとの関連性をめぐって—I」『アカデミア』(南山大学) 人文・自然科学編26号、1976年2月。及び「FORJA—アルゼンチン民族主義運動の一軌跡——ペロニズムとの関連性をめぐって—II」『アカデミア』(南山大学) 人文・自然科学編27号、1977年2月。
- (12) Gino Germani, *Política y sociedad en una época de transición: De la sociedad tradicional a la sociedad de masas*, Buenos Aires Editorial Paidós, 1966, p.159.
- (13) Miguel Murmis y Juan Carlos Portantiero, *Estudios sobre los orígenes del peronismo*, siglo veintiuno editores, Buenos Aires, 1971.
- (14) *Ibid.*, p.124.
- (15) Mario Plotkin, "The Changing Perceptions of Peronism: A Review Essay," in James P. Brennan ed., *Peronism and Argentina*, Scholarly Resources Inc., Wilmington, DE., 1998, pp.39,51.
- (16) *Movimiento Obrero Argentino, 1930/1945: Sus proyecciones en los orígenes del peronismo*, Buenos Aires, Siglo Veinte, 1983, p.240.
- (17) *Times*, "Literary Supplement," December 23, 1983.
- (18) "Las organizaciones sindicales y las relaciones laborales 1914-1983," in Academia Nacional de la Historia (Argentina), *Nueva Historia de la Nación Argentina, La Argentina del siglo XX*, Tomo IX, Editorial Planeta, Buenos Aires, 2002.
- (19) その一例が "Japanese diplomacy toward Latin America after World War II," in Barbara Stallings and Gabriel Székely eds., *Japan, the United States, and Latin America*, Macmillan, London, 1993. 同論文の西語版 "La diplomacia japonesa en América Latina después de la Segunda Guerra Mundial," en Barbara Stallings y Gabriel Székely comps., *Japón, los Estados Unidos y la América Latina*, Fondo de Cultura, México, 1994. 邦文は「戦後のわが国の外交的対応——『受容国』から『形成国』への変化のなかで」堀坂浩太郎他編『ラテンアメリカとの共存』同文館、1991年所収。
- (20) 「南北問題として見たフォークランド紛争——大国主義と民族主義の対立」『エコノミスト』第60巻37号 (1982年9月7日)。
- (21) 『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治・外交研究』(有信堂、1987年)
- (22) ジノ・ジェルマーニ「ファシズムと階級」S.J. ウルフ編、斉藤孝監訳『ファシズムの本質』大光社、1970年。なお、同訳書では「動員」の代わりに「流動化」が用いられている。

- (23) Guillermo O'Donnell, *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism: Studies in South American Politics*, Institute of International Studies, University of California, Berkely, 1973.
- (24) Howard J. Wiarda, "Toward a Framework for the Study of Political Change in the Iberic-Latin Tradition : The Corporative Model," *World Politics*, XXV, January 1973.
- (25) ウィーアルダ、内山秀夫訳、「非自国中心主義の発展理論を求めて——第三世界からのもうひとつの構想」『法学研究』第55巻第9号、1982年9月。
- (26) 「第三世界研究の新しい道——最近のラテンアメリカ政治研究から」『創文』238号、1983年11月。
- (27) 財団法人大平正芳記念財団『昭和63年度大平正芳記念財団の事業』1988年、18頁。
- (28) "Un análisis de las reformas obreras en la primera presidencia de Menem" en Santiago Senén González y Fabián Bosoer comps., *El sindicalismo en tiempos de Menem*, Corregidor, Buenos Aires, 1999.
- (29) 木村汎「日露交渉史の失敗に学ぶ」『外交フォーラム』117号、1998年4月。
- (30) Edward C. Epstein, "Labor under Neoliberalism: The Politics of Demobilization in Argentina," Paper delivered at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Washington DC, August 31-September 3, 2000.
- (31) 彼の「委任型民主主義」については、とりあえず拙稿「アルゼンチン：委任型民主主義の典型」『政治学がわかる』アエラムック、朝日新聞社、1996年を参照されたい。
- (32) たとえば、青木保『多文化世界』岩波新書、2003年。
- (33) Howard J. Wiarda, *Authoritarianism and Corporatism in Latin America-Revisited*, University of Florida, Gainesville, 2004, p.19.
- (34) 「政府開発援助（ODA）大綱、平成4年6月30日閣議決定」の全文は佐藤秀雄、『ODAの世界』、日本図書刊行会、1997年。引用は同書352頁。
- (35) 外務省経済協力局『政府開発援助（ODA）大綱、平成15年8月29日』、2003年、5頁。